

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年11月8日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社 G 7 ホールディングス
【英訳名】	G-7 HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 金田 達三
【本店の所在の場所】	神戸市須磨区弥栄台2丁目1番地の3
【電話番号】	（078）797 - 7700（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 岸本 安正
【最寄りの連絡場所】	神戸市須磨区弥栄台2丁目1番地の3
【電話番号】	（078）797 - 7700（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 岸本 安正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第 2 四半期 連結累計期間	第47期 第 2 四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自2020年 4 月 1 日 至2020年 9 月30日	自2021年 4 月 1 日 至2021年 9 月30日	自2020年 4 月 1 日 至2021年 3 月31日
売上高 (百万円)	79,848	81,938	163,556
経常利益 (百万円)	3,594	3,473	7,306
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,512	2,445	4,855
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,565	2,450	5,026
純資産額 (百万円)	19,353	22,810	21,263
総資産額 (百万円)	46,565	49,916	51,391
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	52.65	55.50	105.82
潜在株式調整後 1 株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.3	45.4	41.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,197	148	9,314
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,344	1,740	2,974
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,948	912	6,555
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	12,368	13,749	16,254

回次	第46期 第 2 四半期 連結会計期間	第47期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年 7 月 1 日 至2020年 9 月30日	自2021年 7 月 1 日 至2021年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	26.92	29.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は2021年10月 1 日付けで普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第 2 四半期連結累計期間及び当第 2 四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス変異株の感染急拡大により、断続的な緊急事態宣言の発出や、まん延防止等重点措置がとられるなか、ワクチン接種の普及などによる経済活動の正常化が期待されるものの、更なる感染拡大の懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。小売業界におきましては、前年のコロナ禍における巣ごもり需要が一巡し、新型コロナウイルス感染症の影響による消費者の生活スタイルの変化や緊急事態宣言下における個人消費の抑制など厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは、お客様、従業員の安全・健康を第一に考え、新型コロナウイルス感染症対策を全店舗において実践しました。また、人づくり、組織づくりの再構築を図ると共に、売上から利益重視の生産性向上を図り、収益力の拡大にも取り組みました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高につきましては、前年同期において新型コロナウイルス感染症拡大で急拡大した巣ごもり消費の反動減があったものの、新規出店による増収効果により、81,938百万円（前年同期比 2.6%増）と堅調に推移しましたが、利益面におきましては、新規出店費用の増加により営業利益は 3,274百万円（前年同期比 5.2%減）、経常利益は 3,473百万円（前年同期比 3.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 2,445百万円（前年同期比 2.7%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

オートボックス・車関連事業につきましては、長引く緊急事態宣言の影響等により、都道府県をまたぐ移動の自粛要請のなか、帰省や行楽のドライブ需要等が減少し、主力商品であるタイヤ、ナビゲーション、ドライブレコーダー等のカー用品関連の需要が伸び悩みましたが、車のメンテナンスや、車検整備、車販売を中心に、販売体制の強化と再来店の促進に取り組み、サービスの向上に努めました。新規出店につきましては、アウトドア用品専門店「FIELD SEVEN」を中部圏に1店舗、コインランドリー「マンマチャオ」を近畿圏に1店舗オープンし、「オートボックス」を近畿圏に1店舗移転オープンしたことにより、当第2四半期末における「FIELD SEVEN」の店舗数は3店舗、「マンマチャオ」の店舗数は6店舗、「オートボックス」の店舗数は70店舗となりました。これにより、売上高は 16,720百万円（前年同期比 0.8%増）となり、経常利益は 614百万円（前年同期比 5.9%増）となりました。

業務スーパー事業につきましては、前年同期においてコロナ禍で急拡大した巣ごもり消費の反動減により既存店の売上減少があったものの、新規出店による増収効果や、メディアによる業務スーパー商品の紹介等により来店客数の増加に繋がり、売上および利益面共に前年同期を上回りました。新規出店につきましては、「業務スーパー」を九州圏に3店舗、首都圏に1店舗、北海道に1店舗オープンしたことにより、当第2四半期末における「業務スーパー」の店舗数は170店舗となりました。これにより、売上高は 43,879百万円（前年同期比 6.9%増）となり、経常利益は 2,169百万円（前年同期比 6.1%増）となりました。

精肉事業につきましては、精肉の加工・販売を中心に安心・安全な食材を提供する「お肉のてらばやし」が前年同期においてコロナ禍で急拡大した内食需要の反動減により既存店の売上減少があったものの、新規出店による増収効果もあり、売上は増加しましたが、利益面におきましては、原材料価格の高騰による粗利益率の低下、テナント料等の販管費の増加もあり、減少となりました。新規出店につきましては、「お肉のてらばやし」を首都圏に1店舗、九州圏に4店舗オープンしたことにより、当第2四半期末における「お肉のてらばやし」の店舗数は148店舗となりました。これにより、売上高は 9,401百万円（前年同期比 0.8%増）となり、経常利益は 236百万円（前年同期比 54.5%減）となりました。

その他事業につきましては、ミニスーパー「miniピアゴ」および農産物直売所「めぐみの郷」が、前年同期においてコロナ禍で急拡大した内食需要の反動減による既存店の売上減少や、新規出店による出店費用の増加もあり、売上および利益面ともに減少しました。新規出店につきましては、農産物直売所「めぐみの郷」を近畿圏に1店舗、自転車販売店「トレジャーサイクル」を近畿圏に1店舗オープンしたことにより、当第2四半期末における「めぐみの郷」の店舗数は45店舗、「トレジャーサイクル」の店舗数は1店舗となりました。これにより、売上高は11,937百万円（前年同期比7.2%減）となり、経常利益は231百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

財政状態につきましては、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,475百万円減少し49,916百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,022百万円減少し27,106百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,547百万円増加し22,810百万円となり自己資本比率は45.4%となりました。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,505百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の資金は13,749百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は148百万円（前年同期は3,197百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が3,461百万円、減価償却費が878百万円あったこと等による資金の増加と、法人税の支払額が2,170百万円、棚卸資産の増加が385百万円、仕入債務の減少が414百万円、未払消費税等の減少が467百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1,740百万円（前年同期は1,344百万円の減少）となりました。これは主に、新規出店したこと等による、有形固定資産の取得による支出が1,667百万円、敷金及び保証金の差入による支出が197百万円あったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は912百万円（前年同期は5,948百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額が900百万円あったこと等によるものであります。

## （3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## （4）研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

(注) 当社は、2021年8月23日開催の取締役会の決議により、2021年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は104,000,000株増加し、208,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,031,877	44,063,754	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,031,877	44,063,754	-	-

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、発行済株式総数は22,031,877株増加しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	22,031	-	1,785	-	2,723

(注) 当社は、2021年8月23日開催の取締役会決議により、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は、22,031千株増加し、44,063千株となっております。

( 5 ) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
一般社団法人Kトラスト信託口	神戸市須磨区弥栄台5-19-2	5,917	26.86
木下 守	神戸市西区	1,830	8.30
公益財団法人G-7奨学財団	神戸市須磨区弥栄台5-19-2	1,830	8.30
木下 陽子	神戸市西区	1,652	7.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,202	5.45
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	923	4.19
株式会社オートバックスセブン	東京都江東区豊洲5-6-52	674	3.06
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	533	2.42
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	345	1.56
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	299	1.35
計	-	15,210	69.03

(注) 上記信託銀行の所有株式には、信託業務に係る株式が次のとおり含まれています。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,202千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 532千株

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2021年 9 月30日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	( 自己保有株式 ) 普通株式 -	-	-
	( 相互保有株式 ) 普通株式 200	-	
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 22,025,100	220,251	-
単元未満株式	普通株式 6,577	-	-
発行済株式総数	22,031,877	-	-
総株主の議決権	-	220,251	-

( 注 ) 「完全議決権株式 ( その他 ) 」の中には、証券保管振替機構名義の株式が 5,200株 ( 議決権52個 ) 含まれておりま  
す。

【自己株式等】

2021年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 ( 株 )	他人名義所有 株式数 ( 株 )	所有株式数の 合計 ( 株 )	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 ( % )
( 相互保有株式 ) ( 株 ) G 7 ミートテラバヤシ	横浜市神奈川区金港町 7 - 1 5	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## ( 1 ) 【四半期連結貸借対照表】

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2021年 9 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,259	13,754
受取手形及び売掛金	3,353	3,324
商品及び製品	6,517	6,903
その他	1,528	1,284
貸倒引当金	8	10
流動資産合計	27,650	25,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,175	22,928
減価償却累計額	14,358	14,506
建物及び構築物（純額）	7,816	8,421
機械装置及び運搬具	2,040	2,037
減価償却累計額	1,538	1,537
機械装置及び運搬具（純額）	502	500
土地	5,086	5,086
建設仮勘定	184	209
その他	6,141	6,601
減価償却累計額	4,753	4,963
その他（純額）	1,387	1,637
有形固定資産合計	14,977	15,855
無形固定資産		
のれん	516	476
その他	305	311
無形固定資産合計	821	788
投資その他の資産		
投資有価証券	581	543
敷金及び保証金	5,226	5,311
繰延税金資産	2,010	2,004
その他	822	762
貸倒引当金	698	605
投資その他の資産合計	7,941	8,015
固定資産合計	23,741	24,660
資産合計	51,391	49,916

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,296	7,881
短期借入金	8,000	8,000
未払法人税等	1,829	757
賞与引当金	1,122	598
その他	4,853	3,846
流動負債合計	24,101	21,083
固定負債		
長期借入金	1,300	1,300
役員退職慰労引当金	731	731
再評価に係る繰延税金負債	42	42
資産除去債務	2,117	2,126
退職給付に係る負債	771	793
その他	1,063	1,028
固定負債合計	6,027	6,022
負債合計	30,128	27,106
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,905	2,905
利益剰余金	16,834	18,376
自己株式	0	0
株主資本合計	21,525	23,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278	282
土地再評価差額金	514	514
為替換算調整勘定	167	181
退職給付に係る調整累計額	19	9
その他の包括利益累計額合計	422	423
非支配株主持分	160	165
純資産合計	21,263	22,810
負債純資産合計	51,391	49,916

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
売上高	79,848	81,938
売上原価	59,697	61,707
売上総利益	20,151	20,230
販売費及び一般管理費	16,698	16,955
営業利益	3,452	3,274
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	4	1
受取手数料	79	69
協賛金収入	91	99
投資有価証券売却益	0	79
その他	78	68
営業外収益合計	255	319
営業外費用		
支払利息	16	15
自己株式取得費用	24	-
為替差損	3	-
固定資産処分損	27	83
店舗閉鎖損失	40	10
その他	1	12
営業外費用合計	113	121
経常利益	3,594	3,473
特別利益		
負ののれん発生益	43	-
特別利益合計	43	-
特別損失		
減損損失	7	3
投資有価証券評価損	-	2
関係会社株式評価損	-	5
特別損失合計	7	11
税金等調整前四半期純利益	3,630	3,461
法人税等	1,156	1,011
四半期純利益	2,474	2,450
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	37	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,512	2,445

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,474	2,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	3
為替換算調整勘定	3	13
退職給付に係る調整額	10	9
その他の包括利益合計	90	0
四半期包括利益	2,565	2,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,602	2,445
非支配株主に係る四半期包括利益	37	5

## ( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,630	3,461
減価償却費	779	878
のれん償却額	40	39
減損損失	7	3
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	52	91
店舗閉鎖損失	40	10
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	120	21
有価証券売却損益 ( は益 )	0	79
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	408	523
負ののれん発生益	43	-
有形固定資産除却損	8	83
有形固定資産売却損益 ( は益 )	0	7
受取利息及び受取配当金	6	3
支払利息	16	15
自己株式取得費用	24	-
有価証券評価損益 ( は益 )	-	7
為替差損益 ( は益 )	3	13
売上債権の増減額 ( は増加 )	300	109
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	535	385
その他の資産の増減額 ( は増加 )	185	183
仕入債務の増減額 ( は減少 )	331	414
差入保証金の増減額 ( は増加 )	59	17
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	149	467
その他の負債の増減額 ( は減少 )	597	596
その他	63	35
小計	3,199	2,178
利息及び配当金の受取額	20	3
利息の支払額	12	12
法人税等の還付額	776	148
法人税等の支払額	786	2,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,197	148
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,082	1,667
有形固定資産の売却による収入	0	16
定期預金の払戻による収入	15	-
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	59	118
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	284	-
貸付けによる支出	15	9
貸付金の回収による収入	41	2
敷金及び保証金の差入による支出	123	197
敷金及び保証金の回収による収入	10	83
預り保証金の受入による収入	1	7
保険積立金の解約による収入	89	-
その他の支出	57	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,344	1,740

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	550	-
長期借入金の返済による支出	3	-
自己株式の取得による支出	4,816	-
配当金の支払額	568	900
その他	10	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,948	912
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,096	2,505
現金及び現金同等物の期首残高	16,465	16,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,368	13,749

【注記事項】

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を計上することとしております。

これにより、収益認識会計基準等の適用による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りの一定の仮定について）

新型コロナウイルス感染症については、今後の感染拡大や収束時期等を見通すことが困難な状況ですが、当連結会計年度において緩やかに改善すると仮定して繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、前連結会計年度末時点の仮定から重要な変更はありません。

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日 )
給与手当	3,291百万円	3,437百万円
賞与引当金繰入額	685	587
退職給付費用	40	40
賃借料	2,639	2,743
減価償却費(のれん償却を含む)	751	857

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日 )
現金及び預金勘定	12,368百万円	13,754百万円
担保差入定期預金	-	5
現金及び現金同等物	12,368	13,749



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月11日 取締役会	普通株式	569	23.5	2020年3月31日	2020年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	550	25.0	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2020年7月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,189,395株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が4,792百万円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が5,518百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	903	41.0	2021年3月31日	2021年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	771	35.0	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	オートバックス ・車関連事業	業務スーパー 事業	精肉事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	16,591	41,067	9,330	66,989	12,859	79,848	-	79,848
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	473	0	475	22	498	498	-
計	16,593	41,540	9,330	67,465	12,881	80,346	498	79,848
セグメント利益	580	2,045	520	3,146	277	3,423	170	3,594

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、こだわり食品事業、アグリ事業、ミニスーパー事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 170百万円には、セグメント間取引消去等による 736百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 567百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社99イチバ及びアンデス食品株式会社他2社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。株式会社99イチバを連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「その他」において2,469百万円増加しております。

また、「精肉事業」において、2020年7月1日付で連結子会社である株式会社G-7ミートテラバヤシを存続会社としてアンデス食品株式会社他2社を吸収合併しており、同日における資産1,621百万円を受け入れております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「精肉事業」において、第1四半期連結会計期間にアンデス食品株式会社他2社の株式を取得したことにより、43百万円の負ののれん発生益を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は、当第2四半期連結累計期間において特別利益に計上しております。

「その他」において、第1四半期連結会計期間に株式会社99イチバの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は、505百万円であります。

「その他」において、店舗の閉店が決定されたことにより、減損損失を7百万円計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	オートバックス ・車関連事業	業務スーパー 事業	精肉事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	16,582	43,856	9,401	69,840	11,669	81,509	-	81,509
その他の収益	138	22	-	160	268	429	-	429
外部顧客への 売上高	16,720	43,879	9,401	70,001	11,937	81,938	-	81,938
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	636	0	638	17	655	655	-
計	16,722	44,515	9,401	70,639	11,954	82,593	655	81,938
セグメント利益	614	2,169	236	3,021	231	3,252	220	3,473

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、こだわり食品事業、アグリ事業、ミニスーパー事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 220百万円には、セグメント間取引消去等による 769百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 548百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「その他」において、店舗の閉店が決定されたことにより、減損損失を3百万円計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	52円65銭	55円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,512	2,445
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	2,512	2,445
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,712	44,063

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は2021年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年8月23日開催の取締役会の決議に基づき、2021年10月1日付で、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式の分割

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げること、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2021年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	22,031,877株
株式分割により増加する株式数	22,031,877株
株式分割後の発行済株式総数	44,063,754株
株式分割後の発行可能株式総数	208,000,000株

株式分割の効力発生日

2021年10月1日

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2021年10月1日をもって当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容(下線部分は変更部分を示します。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>104,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>208,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の効力発生日

2021年10月1日

## 2 【その他】

2021年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額.....771百万円

（ロ）1株当たりの金額.....35円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年12月1日

（注） 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月 5 日

株式会社 G - 7ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
神戸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 黒木 賢一郎  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 青木 靖英  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 G - 7ホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 G - 7ホールディングス及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。



- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。